

質問回答

2024年12月5日

公益財団法人京都産業21 企画総務部

公益法人会計システム更新業務について、質問に回答いたします。

No	該当資料名	頁	質疑事項	回答
1	実施要領	2	(3)イ 記載の回答方法の期限ですが、郵送により提出にあたり記載の回答日の回答ですと、書類作成及び郵送に間に合わないのですが個別でのご回答は難しいでしょうか？	早期に頂いたご質問につきましては、回答日を早めてWEBページ内に回答を掲載させていただきます。
2	実施要領	3	提出書類「カ」につきましては、所在が「京都府内」に所在していない場合は、証明書類としては「キ」の書類の提出でよろしいでしょうか？	お見込のとおりです。
3	実施要領	3	「キ」の書類は「その3の3」でよろしいでしょうか？	お見込のとおりです。
4	実施要領	3	「ク」委任状についてですが、当社は「本社（千葉県）」の所在のみの為、委任先がないのですが、その場合は提出は控えてもよろしいですか？	「ク」委任状については、 代表者が代理人に権限を委任する場合にのみ 提出が必要になる提出書類です。したがって、委任されない場合、委任状の提出は不要です。
5	実施要領	3	4-(1)-オ 見積書及び内訳書について システム構築期間中に認識合わせ等でカスタマイズが必要となった場合、別途費用が発生する可能性があります。問題ないでしょうか。	問題ありません。
6	実施要領	4	上記 NO1 で記載した内容と同様ですが、4. 応募書類（2）提案書について⑥スケジュール イ データ移行スケジュールについて、マスタ登録関連のスケジュール記載で良いでしょうか。	お見込のとおりです。

7	仕様書	1	<p>2(2)業務の範囲①新システムの構築 新システムへのデータ移行について</p> <p>○新年度用の勘定科目・事業区分などのマスタ登録のみ代行登録する理解 できていますでしょうか。(過年度の 仕訳移行などは想定していません。)</p>	お見込のとおりです。
8	仕様書	1	<p>2-(2)-① 新システムへのデータ移行 について</p> <p>移行するデータの範囲は具体的にど のような内容でしょうか。</p> <p>またデータの範囲に仕訳データが含 まれる場合、何年分の移行が必要でし ょうか。</p>	各種マスター登録と考えて下 さい。
9	仕様書	1	<p>No2 より、仕訳データの移行が必要 な場合でも、令和6年度分は対象外の 認識で問題ないでしょうか。</p> <p>※仕様書4頁-6に令和6年度の決算業 務は本業務の対象外との記載がある為</p>	お見込のとおりです。
10	仕様書	1	<p>7. 成果物(2)プロジェクト管理に関 する納品物・議事録について</p> <p>○操作指導・マスタ登録に関する打 合せ実施した際の報告書の作成・提出 は想定していますが、議事録を作成す るレベルは想定していない認識です が合っていますでしょうか。</p>	お見込のとおりです。報告書 の作成・提出を想定しています。
11	仕様書	2	<p>2-(5)-②、③ アカウント数について</p> <p>40 ライセンスの利用、同時接続数 15台とありますが、40台(名)で利 用するうち最大接続数は15アカウ ント(台)まで、と捉えてよろしいでし ょうか?</p> <p>当社の契約体系では利用可能人数 (台数)には制限がなく、最大同時接 続数に応じた金額算出となっているた め、今回の仕様では最大15アカウ ント接続でのご契約となる認識で問題 ないかどうかの確認となります。</p>	お見込のとおりです。

12	仕様書	2	<p>3 システム構築スケジュールについて</p> <p>令和7年3月の試験運用開始についてはデータコンバートが済んだ状態での既存システムとの並行稼働期間の認識で問題ないでしょうか。</p>	<p>令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）決算書に関わるデータが入力できる状態であれば問題ありません。並行稼働期間については、3月ではなく、4月からを想定しています。</p>
13	仕様書	3-4	<p>5-(2)-② システム導入時の職員向けの操作研修について</p> <p>職員向け操作研修はオンライン研修でも問題ないでしょうか。また現地での実施の場合、研修費用として出張費も含めて問題ないでしょうか。</p>	<p>念のため、現地で実施とした場合の出張費の金額が分かるように記載して下さい。</p>
14	仕様書	3-4	<p>5-(2)-② システム導入時の職員向けの操作研修について</p> <p>職員向け操作研修の参加人数は何名を想定されていますでしょうか。</p>	<p>40人を想定しています。</p>
15	仕様書	4-5	<p>9 データの消去について</p> <p>クラウドサービスでの提供を想定した場合、運用終了時における対応としてシステム上での貴財団業務データは抹消しますが、システムとしては稼働可能な状況であり記憶装置そのものからのデータ完全消去は不可となります。こういった対応でも問題ないでしょうか。</p>	<p>記載の対応で問題ありません。</p>